



サーキュラーエコノミー食品モデルの確立

～農業先進地域：“田原市モデル”を愛知県から全国へ～

グループ名：資源循環

メンバー：赤瀬 衛、石原 照久、篠宮 健、岩崎 雅之

チューター：今中 政輝、窪田 光宏、西田 美紀、

山根 卓二、志水 剛、藤井 芳一

現状の把握

■食品に関わる残さの問題...食品製造業系の利活用目標における飼料等への利用率は50%と半分ほど

【田原市における食品廃棄物の利活用目標】

	賦存量(t/年)	利用率
食品廃棄物	34,607	58%
食品製造業系	29,171	50%
一般廃棄物(生ごみ)	5,436	100%

食品残渣の問題解決は難しく、2040年に想定する成り行き姿として十分な解決がなされず、食品廃棄物及び食品製造業系廃棄物は大きく減少する見込みが立たないことが予見される

20年後に向けての提言の概要

サーキュラーエコノミー食品モデルの確立

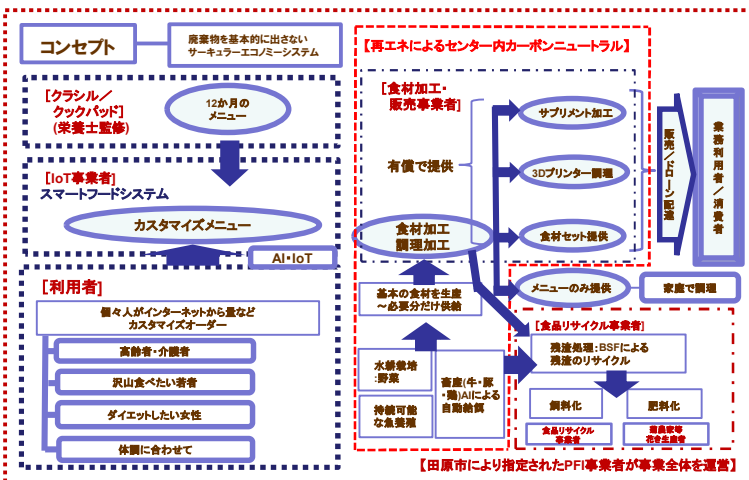
～農業先進地域：“田原市モデル”を愛知県から全国へ～

- ・農作物及び畜産における残渣をゼロにする
- ・仕組みをAIにより構築
- ・リサイクルにより廃棄物の徹底した抑制
- ・再生可能エネルギーによる施設運営によるカーボンニュートラルの実現

【キーワード説明】サーキュラーエコノミーとは...従来の「Take(資源を採掘して)」「Make(作って)」「Waste(捨てる)」というリニア(直線)型経済システムの中で活用されることなく「廃棄」されていた製品や、原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みのことを指す。

提案の内容

田原市「地域センター」におけるサーキュラーエコノミーシステム



アクションプランの実現可能性

(1) AIメニューによる提供



(2) BSFによるリサイクルシステム



(3) 安全かつ衛生的な生産体制



- ・水耕栽培による農作物生産
- ・無菌室における家畜生産
- ・安全かつ衛生的な農業生産体制の確立

(4) カーボンニュートラル確立



波及効果【2040年における達成項目】

- 食品の残さや酪農漁業に関わる廃棄物を全て“資源”に変え、食に関する地域の完全循環システムを確立
- 全市民の健康かつ安全な生活を実現：セルフメディケーションが実現
- これを“愛知モデル”として全国へ情報発信、地域の定住・移住促進へと繋がり、経済活性化による地域の発展が実現

